

◆ 2018(平成 30) 年度決算について ◆

経理部経理課

平成 30 年度決算について、監査法人の厳格な監査を受けたのち、5 月 30 日に開催された学園理事会及び評議員会において承認されましたので、その概要をお知らせします。

平成 30 年度は、病棟の改修や病院情報システムの更新など、本学の長期的な発展に不可欠な投資が続く状況の中で、4 億 57 百万円の黒字を計画しスタートいたしました。特に、診療報酬改定年度であり、大変厳しい改定が予想された中ではありましたが、各部門において的確な対策を持って当たるとともに、全教職員の収入確保と経費削減に対する取り組みが効果を発揮し、予算を上回る結果を得ることができました。結果、基本金組入前当年度収支差額は予算を 11 億 12 百万円上回り 15 億 69 百万円の収入超過（黒字）となりました。また、手元資金である年度末繰越支払資金においてもキャッシュフローの改善により、118 億円を確保することができました。具体的には、収入においては医療収入が予算比で大幅な減収となったものの、補助金および寄付金収入等が増収となり、一方支出の面では人件費の抑制への取り組みによる人件費支出の減少、さらに消耗品費、光熱水費、修繕費などの一般経費が縮減されたことによります。また、運転資金の借り入れも行いました。

施設設備関係支出においては、本学での学会、セミナー、研修会の開催を目的とした研修会議棟（ゆうがお）の新築工事を行いました。大学病院では引き続き耐震工事（7 期目）を行い、また、ライナック棟が竣工し、それに伴うライナック機器の導入を行いました。埼玉医療センターでは、昨年度竣工した新棟における設備機器の整備を行い、また、既存棟の改修工事（第 1～第 3 期）を行いました。日光医療センターでは、病院機能維持を目的とした施設の整備、医療用機器の更新を行いました。

平成 30 年度は、予算に対しての医療収入の大幅なマイナスを、人件費と一般経費の縮減で補い、補助金・寄付金等の医療収入以外の収入項目が増収となったことにより、黒字を確保できたという構図になっています。

しかし、特に増収となった補助金や寄付金収入は毎年変動があり、今後もこの額を維持できるかどうかは予想がつきません。今後は、収支構造の現状を認識し、ますます複雑かつ多様化、高度化する教育・研究・診療の分野に対応できるようさらなる財政の健全化を図ることが必要です。教職員各位には医療収入の増収や補助金・寄付金等の外部資金の獲得等、これまで以上の増収対策と引き続き経費節減の推進にご協力をお願いいたします。

以下、事業概要及び事業活動収支・資金収支計算書を掲載し、主な項目について簡潔に説明します。

■ 事業概要

* 差異＝予算－実績（マイナス表示は予算超過を表しています）

（単位 百万円）

30 年度事業内容	結果・備考等	30 年度予算	実績	差異
《医科大学》				
1. 教学関係				
①医学部				
1) 学生の海外研修	1) 学内試験選抜の学生の海外大学病院における約 2 週間の見学実習の実施	15.0	12.7	2.3
2) 国際交流推進	2) 海外の大学・教育機関等との交流、国際協力事業の推進	10.0	8.1	1.9
3) 医師国家試験対策合宿	3) 5・6 年生を対象に、卒業試験・医師国家試験の合格に向けて、短期集中合宿を実施	9.1	7.5	1.6
4) 講義シラバス作成	4) 各授業コマ毎の詳細なシラバス(議事要録)の作成	6.9	6.9	0.0
5) 120・220 教室プロジェクター更新	5) 経年劣化による機器の更新	6.8	6.8	0.0
6) 教育用画像配信サーバー	6) 既設サーバー耐用年限超過に伴う更新	6.6	6.4	0.2
7) がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)養成プラン	7) 本学を含む国公立 13 大学の共同申請による「関東がん専門医療人養成拠点」に参加	5.0	3.8	1.2
8) dot Campus(LMS)維持管理	8) 学習・授業支援システムの維持管理及びカスタマイズの実施	4.9	4.4	0.5
9) 全国共用試験	9) OSCE: 模擬患者を相手とする実技試験の実施 CBT: コンピューターによる医学知識試験の実施	4.5	4.4	0.1

② 看護学部	1)ふれあい実習、基礎看護学実習Ⅰ～Ⅱ、健康看護支援・健康障害看護援助論実習Ⅰ～Ⅶ、健康看護支援論実習(公衆衛生)、総合実習の実施	7.8	7.4	0.4
1)実習関係				
2)国家試験対策	2)国家試験対策コーナー等の環境整備、模擬試験・特別講義等の実施	3.6	3.4	0.2
3)学生海外研修	3)海外(フィリピン)での1週間程度の実習の実施	2.6	3.0	-0.4
4)成績管理システムカスタマイズ	4)看護学部における成績管理システムのカスタマイズ	2.0	0.0	2.0
2. 施設・設備関係				
1)研修会議棟建築工事	1)各カンファレンス、講演会、研修会開催のための場所及び地域交流の場所の提供	300.0	410.0	-110.0
2)大学建物維持保全整備	2)建物維持保全整備	100.0	73.3	26.7
3)土地購入	3)借地(土地)の買い上げ	60.0	0.0	60.0
4)関記念学生館退寮後美装工事及び空調機更新工事	4)学生退寮後の室内修繕及びクリーニング、空調機の更新	15.0	19.9	-4.9
5)看護学部大教室音響機器更新工事	5)AV機器の更新	13.0	0.0	13.0
6)教育研究・実習用機器備品	6)教育研究・実習用機器備品の整備充実	333.2	313.8	19.4
7)図書	7)教育研究用図書の整備充実	39.0	28.9	10.1
3. 管理運営関係				
1)認知症看護認定看護教育過程	1)認知症者支援に関する講義の開催、施設実習の実施	26.4	28.1	-1.7
2)看護師確保対策	2)合同病院説明会への参加、就職説明会や病院見学会の実施	9.4	8.5	0.9
3)Windows10 対応化に伴うシステム再構築	3)システム再構築(人事システム、健康管理システム、振込金管理システム)	16.0	22.7	-6.7
4)ナーシングスキル日本語版導入	4)看護基礎から臨床まで統一された「看護基準」を常時参照可能な環境の提供	5.0	5.1	-0.1
《大学病院》				
1. 医療活動関係				
1)統合医療情報システム	1)電子カルテシステム、PACSの維持管理	455.6	407.9	47.7
2)給食業務の外部委託	2)給食業務の外部委託	330.5	301.3	29.2
3)栃木県ドクターヘリ事業	3)ドクターヘリ運行業務の委託他	250.6	253.4	-2.8
4)感染制御対策事業	4)院内感染症の発生状況の把握、発生時の対応、院内感染対策のための助言と提言等	15.9	14.7	1.2
2. 施設・設備関係				
1)中央材料部移転工事	1)移転工事(移転工事、監理費)	370.2	0.0	370.2
2)本館耐震工事(7/8期)	2)耐震補強工事(耐震工事、設計・監理費)	316.5	255.8	60.7
3)ライナック棟新築工事	3)新築工事(新築工事、設計・監理費)	164.8	164.7	0.1
4)本館病棟空調設備リニューアル工事(4/5期)	4)空調設備更新工事(更新工事、設計・監理費)	160.8	160.8	0.0
5)本館病棟設備更新工事	5)病棟設備の更新工事	100.0	87.6	12.4
6)ライナック棟新築に伴う放射線治療装置の増設	6)ライナック棟新築に伴う放射線治療装置の購入	700.0	674.6	25.4
7)医療設備機器整備	7)診療機器、検査機器の新規・代替購入	400.0	387.8	12.2
8)材料部移転に伴う設備機器更新	8)材料部移転に伴う機器備品及び什器の購入	380.0	0.0	380.0
9)診療案内表示盤の更新	9)外来・投薬・会計案内表示盤の更新(新規リース物件)	147.0	127.1	19.9
10)手術室増設に伴う工事設計	10)手術室の増設工事	70.0	0.0	70.0
11)臨床研修機器整備	11)臨床研修用機器、OA機器購入	30.0	30.0	0.0

《埼玉医療センター》				
1. 医療活動関係				
1)医療情報システムの充実	1)電子カルテシステムの維持・管理	744.3	682.0	62.3
2)材料部滅菌委託	2)材料部滅菌委託化	167.1	116.6	50.5
3)手術室周辺業務委託	3)手術室周辺業務委託	111.5	79.7	31.8
4)薬剤 SPD 業務委託	4)薬剤配送及び補助委託業務	101.1	101.1	0.0
2. 施設・設備関係				
1)既存棟改修工事	1)既存棟改修工事	2500.0	2531.9	-31.9
2)空調機・換気設備更新	2)空調機・換気設備の更新工事	50.0	2.3	47.7
3)新棟 7 階 E 病棟病室復旧工事	3)病室の復旧工事	30.0	43.2	-13.2
4)医療情報システムの更新	4)リース機器導入及び更新	995.0	276.0	719.0
5)新棟設備機器整備	5)新棟開院に伴う機器及び什器等の整備	990.0	964.9	25.1
6)医療設備機器整備	6)医療設備の購入、経年劣化による代替購入、最新医療機器の購入	250.0	249.8	0.2
7)腎・予防センター関連機器整備	7)医療設備・経年劣化機器の代替機器、最新機器等の購入	11.2	3.4	7.8
《日光医療センター》				
1. 医療活動関係				
1)業務の外注化	1)施設管理、医事業務、献体検査、給食、情報処理業務の外部委託	256.1	256.6	-0.5
2)医療情報システムの充実	2)電子カルテシステム及び部門システムの維持・管理	66.0	64.2	1.8
3)診療報酬改定に伴うシステム変更	3)医事システム及び電子カルテシステム等の変更作業	7.3	5.4	1.9
2. 施設・設備関係				
1)還水タンク更新工事	1)還水タンクの更新	32.4	0.0	32.4
2)火災報知機更新工事	2)火災報知機の更新	11.0	0.0	11.0
3)ナースコール更新工事	3)ナースコールの更新(1 病棟)	9.1	8.6	0.5
4)制御・非常照明用蓄電池更新工事	4)制御・非常照明用蓄電池の更新	4.6	4.9	-0.3
5)医療設備機器整備	5)診療機器、検査機器の新規・代替購入	130.0	112.9	17.1
6)電子カルテ端末増設	6)電子カルテ端末の購入	8.2	1.4	6.8
7)栄養課厨房設備整備	7)厨房機器の購入	5.0	0.0	5.0
《看護専門学校壬生校》				
1. 教学関係				
1)無線 LAN 環境整備(1～2F)	1)学内無線 LAN 導入に伴う用品等の購入	5.4	3.1	2.3
2)実習関係	2)各領域において3週間1クールとして病院や施設での実習を実施	3.8	3.1	0.7
3)専任教員の研修・研究	3)学内外の研修会や研究会への参加	1.4	0.9	0.5
4)全国模擬試験	4)看護師国家試験の模擬試験の実施	1.1	1.1	0.0
2. 施設・設備関係				
1)無線環境整備	1)無線環境整備(工事費、サーバー本体)	3.5	3.0	0.5
2)実習室照明器具更新工事	2)1F 実習室の照明器具の更新工事	1.4	1.7	-0.3
3. 管理運営関係				
1)看護学生募集パンフレット制作	1)パンフレット・ポスターの作成	3.2	3.2	0.0

《看護専門学校三郷校》				
1. 教学関係				
1)入学定員変更(平成31年度より)に向けた備品整備	1)入学定員変更(40名→80名)に対応する校具・教具等の購入	3.7	3.7	0.0
2)実習関係	2)基礎Ⅰ、小児Ⅰ、老年Ⅰ・Ⅱ、成人、小児Ⅱ、精神、母性、在宅、統合実習の実施	1.6	1.4	0.2
3)国家試験対策	3)模試の実施、自己学習の点検・確認、チューター制による指導、外部講師による集中講義の実施	1.4	0.6	0.8
2. 施設・設備関係				
1)入学定員変更(平成31年度より)に向けた機器備品整備	1)入学定員変更(40名→80名)に対応する校具・教具等の教育研究用機器備品の購入	17.4	15.9	1.5
2)学務システムの見直し	2)学務システム構築(新規リース物件)	8.0	8.0	0.0
3)図書の購入	3)年次計画による図書(300冊)の購入	1.0	1.0	0.0
3. 管理運営関係				
1)学校パンフレット制作	1)パンフレット・ポスターや入学試験募集要項の作成	2.9	2.7	0.2

■ 事業活動収支計算書の概要

平成30年度決算につきまして、事業活動収支計算書より説明いたします。（資料1）

「事業活動収支計算書」は企業会計という損益計算書に相当するものです。経常的な収支（1. 教育活動収支と2. 教育活動外収支）と臨時的な収支（3. 特別収支）に区分される「区分経理」が導入されたことにより、経常的な収支バランスと臨時的な収支バランスが区分して把握できるようになっています。したがって、教育活動収支差額と教育外収支差額を合計したものが、**経常収支差額**となります。

1. 教育活動収支

【 教育活動収入の部 】

● 学生生徒等納付金（構成比5.9%）

医学部、大学院医学研究科、看護学部、大学院看護学研究科、助産学専攻科、看護専門学校壬生校、看護専門学校三郷校の学生生徒納付金収入総額が、予算比9百万円（0.2%）減の54億39百万円となりました。

● 寄付金（構成比1.3%）

予算比1億24百万円（11.8%）増の11億76百万円となりました。

● 経常費等補助金（構成比3.3%）

予算比3億89百万円（14.8%）増の30億12百万円となりました。

● 医療収入（構成比86.9%）

3病院（大学病院・埼玉医療センター・日光医療センター）の医療収入の総額は、予算比31億52百万円（3.8%）減の795億11百万円となりました。

- ・大学病院 : 443億94百万円
- ・埼玉医療センター : 302億99百万円
- ・日光医療センター : 48億17百万円

【 教育活動支出の部 】

● 人件費（構成比38.1%）

予算比16億97百万円（4.7%）減の342億97百万円となりました。

教員人件費は、91億9百万円、職員人件費は、235億15百万円、退職給与引当金繰入額は16億64百万円となりました。

● 教育研究経費（構成比57.9%）

予算比11億49百万円（2.2%）減の520億85百万円となりました。

このうち医療経費（構成比37.4%）は、3病院総額で予算比1億2百万円（0.3%）減の335億99百万円となりました。

- ・大学病院 : 203億37百万円（医療経費率47.3%）
- ・埼玉医療センター : 120億47百万円（医療経費率40.9%）
- ・日光医療センター : 12億15百万円（医療経費率25.7%）

また、一般経費は、予算比9億32百万円（7.7%）減の111億68百万円となりました。

減価償却費は、予算比1億15百万円（1.5%）減の73億18百万円となりました。

● 管理経費（構成比3.4%）

予算比34百万円（1.1%）減の30億73百万円となりました。

このうち一般経費は、予算比21百万円（0.8%）減の25億30百万円となりました。

減価償却費は、予算比13百万円（2.3%）減の5億43百万円となりました。

- 徴収不能額等（構成比 0.1%）

徴収不能額引当金繰入額は、予算比 26 百万円（27.4%）減の 69 百万円となりました。

2. 教育活動外収支

【 教育活動外収入の部 】

- 受取利息・配当金（構成比 0.04%）

予算比 4 百万円（10.5%）減の 34 百万円となりました。

【 教育活動外支出の部 】

- 借入金等利息（構成比 0.04%）

予算比 3 百万円（9.4%）増の 35 百万円となりました。

3. 特別収支

【 特別収入の部 】

- その他の特別収入（構成比 0.4%）

予算比 1 億 96 百万円（108.3%）増の 3 億 77 百万円となりました。

内訳は現物寄付が予算比 89 百万円増、施設設備補助金（国庫）が 38 百万円増、施設設備補助金（地公体）が 53 百万円増となっています。

【 特別支出の部 】

- 資産処分差額（構成比 0.07%）

予算比 3 百万円（4.3%）減の 67 百万円となりました。

- 法人負担金（構成比 0.3%）

予算比 45 百万円（13.9%）減の 2 億 79 百万円となりました。

以上、3つの活動区分の合計の事業活動収入は、予算比 18 億 78 百万円（2.0%）減の 914 億 77 百万円となりました。

一方、事業活動支出は、予算比 29 億 90 百万円（3.2%）減の 899 億 8 百万円となりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は、予算比 11 億 12 百万円（243.3%）増の 15 億 69 百万円の収入超過（黒字）となりました。なお、事業活動収支差額比率は 1.72%となりました。

また、内部留保額（基本金組入前当年度収支差額＋減価償却額）は、予算比 9 億 84 百万円（11.7%）増の 94 億 30 百万円となりました。

■ 資金収支計算書の概要

次に、資金収支計算書について説明します。（資料２）

資金収支計算書は、当該会計年度のすべての収入・支出の内容並びに支払資金の収入・支出の顛末を明らかにした計算書になります。

事業活動収支計算書に計上されていない「借入金収入」「前受金収入」「借入金等返済支出」「施設関係支出」「設備関係支出」「資産運用支出」等が資金の収入・支出を伴うため計上されています。

以下、事業活動収支計算書と重複するものを除いて主な項目について説明します。

【 収入の部 】

● 借入金等収入

埼玉医療センター関係運転資金として、新たに３０億円を借入れしました。

【 支出の部 】

● 借入金返済支出

市中金融機関からの長期借入金の約定償還は１８億５０百万円となりました。

● 施設関係支出

予算比７億２４百万円（１６．９％）減の３５億５１百万円となりました。

主なものは、

【大 学】研修会議棟建築工事３億７３百万円

【大学病院】本館耐震工事２億５６百万円、空調設備リニューアル工事１億６１百万円、ライナック棟新築工事１億６５百万円

【埼玉医療センター】既存棟改修工事２２億１８百万円

● 設備関係支出

予算比５億５９百万円（１２．０％）減の４１億１６百万円となりました。

内訳は教育研究機器備品 が予算比６億１５百万円減の３９億５９百万円となりました。

主なものは、

【大 学】教育研究・実習用機器備品３億１４百万円

【大学病院】医療設備３億８８百万円、ライナック棟新築工事に伴う放射線治療装置６億７５百万円、診療案内表示盤・投薬、会計表示盤の更新１億２７百万円

【埼玉医療センター】医療設備２億５０百万円、新棟設備機器整備９億６５百万円

【日光医療センター】医療設備１億１３百万円

管理用機器備品 が予算比５３百万円増の７５百万円となっています。

● 資産運用支出

決算額は４０億円となりました。

内訳は第３号基本金引当特定資産が１０億円、退職給与引当特定資産が３０億円となっています。

その結果、翌年度繰越支払資金は予算比４５億４百万円（６１．２％）増の１１８億６７百万円となりました。

最後に

今年度の基本金組入前当年度収支差額は予算を大幅に上回り、前年の赤字決算から一転、15億69百万円の黒字決算となりました。これは、教職員が一丸となって経費削減に取り組んだことが理由の一つであります。

しかし、本学の収入の86.9%を占める医療収入が予算比で未達となっていることや、それ以外の収入は先行き不透明であることに加え、消費税増税が身近に迫っていることなどから、教育・研究・診療の質を落とさずに経営の安定を図るには、引き続き経費削減の取り組みが必須であります。

さらに、本学では創立50周年を数年後に控え、記念事業に対応できるだけの資金確保に向けての対策に、全学を挙げて取り組むことが重要となっています。

なお、獨協学園の決算、事業報告書については、獨協学園のホームページ<http://www.dac.ac.jp/>をご覧ください。

2018(平成30)年度事業活動収支計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		平成30年度 予 算 額	平成30年度 決 算 額	差 異	備考
教育活動収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金	5,448	5,439	9
		手 数 料	191	233	△ 42
		寄 付 金	1,052	1,176	△ 124
		経 常 費 等 補 助 金	2,623	3,012	△ 389
		(国 庫 補 助 金 収 入)	(2,055)	(2,259)	(△ 204)
		(地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入)	(567)	(750)	(△ 183)
		(そ の 他 補 助 金 収 入)	(1)	(3)	(△ 2)
		付 随 事 業 収 入	474	579	△ 105
		医 療 収 入	82,663	79,511	3,152
	支出	雑 収 入	675	1,106	△ 431
		教 育 活 動 収 入 計 A	93,126	91,056	2,070
		人 件 費	35,994	34,297	1,697
		教 育 研 究 経 費	53,234	52,085	1,149
		(医 療 経 費)	(33,701)	(33,599)	(102)
		(一 般 経 費)	(12,100)	(11,168)	(932)
		(減 価 償 却 費)	(7,433)	(7,318)	(115)
		管 理 経 費	3,107	3,073	34
		(一 般 経 費)	(2,551)	(2,530)	(21)
		(減 価 償 却 費)	(556)	(543)	(13)
教育活動外収支	収入	徴 収 不 能 額 等	95	69	26
		教 育 活 動 支 出 計 B	92,430	89,524	2,906
		教 育 活 動 収 支 差 額 C(A-B)	696	1,532	△ 836
	支出	受 取 利 息 ・ 配 当 金	38	34	4
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0
		教 育 活 動 外 収 入 計 D	38	34	4
特別収支	収入	借 入 金 等 利 息	32	35	△ 3
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計 E	32	35	△ 3
	支出	教 育 活 動 外 収 支 差 額 F(D-E)	6	△ 1	7
		経 常 収 支 差 額 G(C+F)	702	1,531	△ 829
		資 産 売 却 差 額	0	0	0
特別収支	収入	そ の 他 の 特 別 収 入	181	377	△ 196
		(うち 現 物 寄 付 金)	(31)	(120)	(△ 89)
		(うち施設設備補助金・国庫)	(0)	(38)	(△ 38)
		(うち施設設備補助金・地公体)	(138)	(191)	(△ 53)
		(うち過年度修正額)	12	28	△ 16
		法 人 負 担 金 収 入	10	10	0
	支出	特 別 収 入 計 H	191	387	△ 196
		資 産 処 分 差 額	70	67	3
		そ の 他 の 特 別 支 出	2	3	△ 1
		法 人 負 担 金 支 出	324	279	45
		特 別 支 出 計 I	396	349	47
参考	特 別 収 支 差 額 J(H-I)		△ 205	38	△ 243
	(予 備 費) K		40	0	40
	基本金組入前当年度収支差額 L(C+F+J-K)		457	1,569	△ 1,112
	基本金組入額合計 M		△ 8,009	△ 5,315	△ 2,694
	当年度収支差額 N(L+M)		△ 7,552	△ 3,746	△ 3,806
	前年度繰越収支差額 O		△ 96,689	△ 96,627	△ 62
	基本金取崩額 P		0	269	△ 269
	翌年度繰越収支差額 Q(N+O+P)		△ 104,241	△ 100,104	△ 4,137
	事業活動収入計(A+D+H)		93,355	91,477	1,878
	事業活動支出計(B+E+I+K)		92,898	89,908	2,990

2018(平成30年)度資金収支計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

年 度		平成30年度 予 算 額	平成30年度 決 算 額	差 異	備 考
科 目					
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	5,448	5,439	9	
	手数料収入	191	233	△ 42	
	寄付金収入	1,052	1,168	△ 116	
	補助金収入	2,761	3,241	△ 480	
	(国庫補助金収入)	(2,055)	(2,297)	△ 242	
	(地方公共団体補助金収入)	(705)	(941)	△ 236	
	(その他補助金収入)	(1)	(3)	△ 2	
	資産売却収入	0	0	0	
	付随事業・収益事業収入	474	579	△ 105	
	医療収入	82,663	79,511	3,152	
	受取利息・配当金収入	38	34	4	
	雑収入	687	1,134	△ 447	
	借入金等収入	3,000	3,000	0	
	前受金収入	1,266	1,233	33	
	その他の収入	19,305	18,850	455	
	資金収入調整勘定(△)	△ 16,848	△ 14,525	△ 2,323	
支出 の 部	法人負担金収入	10	10	0	
	前年度繰越支払資金	6,197	7,597	△ 1,400	
	合 計	106,244	107,504	△ 1,260	
	人件費支出	34,874	34,120	754	
	教育研究経費支出	45,801	44,703	1,098	
	管理経費支出	2,553	2,495	58	
	借入金等利息支出	32	36	△ 4	
	借入金等返済支出	1,850	1,850	0	
	施設関係支出	4,275	3,551	724	
	設備関係支出	4,675	4,116	559	
	資産運用支出	4,000	4,000	0	
	その他の支出	13,469	13,308	161	
	予備費	40	0	40	
	資金支出調整勘定(△)	△ 13,012	△ 12,826	△ 186	
	法人負担金支出	324	284	40	
	翌年度繰越支払資金	7,363	11,867	△ 4,504	
	合 計	106,244	107,504	△ 1,260	

平成30年度活動区分資金収支計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	科目	決算額	備 考
教育活動による資金収支	学生生徒納付金収入	5,439	
	手数料料収入	233	
	特別寄付金収入	1,012	
	一般寄付金収入	156	
	経常費補助金収入	3,012	
	付随事業収入	579	
	医療収入	79,511	
	雑収入	1,106	
	教育活動資金収入計	91,048	
	人件費支出	34,120	
	教育研究経費支出	44,703	
	管理経費支出	2,492	
	教育活動資金支出計	81,315	
	差引	9,733	
	調整勘定等	785	
	教育活動資金収支差額	10,518	
施設整備等活動による資金収支	科目	金額	備 考
	施設設備寄付金収入	0	
	施設設備補助金収入	229	
	施設設備売却収入	0	
	減価償却引当特定資産取崩収入	0	
	施設整備等活動資金収入計	229	
	施設関係支出	3,551	
	設備関係支出	4,116	
	減価償却引当特定資産繰入支出	0	
	施設整備等活動資金計	7,667	
	差引	△ 7,438	
	調整勘定等	141	
	施設整備等活動収支差額	△ 7,297	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	3,221	
その他の活動による資金収支	科目	金額	備 考
	借入金等収入	3,000	
	有価証券売却収入	0	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,000	
	退職給与引当特定資産取崩収入	3,000	
	貸付金回収収入	102	
	預り金受入収入	910	
	仮払金回収収入	30	
	仮受金受入収入	1	
	建物等賃貸借差入保証金収入	11	
	法人負担金収入	10	
	小計	8,064	
	受取利息・配当金収入	34	
	収益事業収入	0	
	過年度修正収入	28	
	その他の活動資金収入計	8,126	
	借入金等返済支出	1,850	
	有価証券購入支出		
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,000	
	退職給与引当特定資産繰入支出	3,000	
	収益事業元入金支出	0	
	預り金支払支出	753	
	仮払金支払支出	29	
	仮受金支払支出	0	
	奨学貸付金支出	151	
	法人負担金	284	
	小計	7,067	
	借入金等利息支出	36	
	過年度修正支出	3	
	その他の活動資金支出計	7,106	
	差引	1,020	
	調整勘定等	28	
	その他の活動資金収支差額	1,048	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	4,269	
	前年度繰越支払資金	7,598	
	翌年度繰越支払資金	11,867	

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	88,159	88,408	△ 249	固定負債	34,071	33,222	849
有形固定資産	83,422	83,742	△ 320	長期借入金	11,100	10,150	950
土地	9,198	9,197	1	長期未払金	4,518	4,791	△ 273
建物	52,395	52,271	124	長期預り金	10	10	0
構築物	1,359	1,547	△ 188	退職給与引当金	18,443	18,271	172
教育研究用機器備品	12,980	12,948	32				0
管理用機器備品	392	333	59				0
図書	3,748	3,728	20	流動負債	15,681	14,495	1,186
車輛	29	29	0	返済期限が1年以内の長期借入金	2,050	1,850	200
建設仮勘定	3,321	3,689	△ 368	未払金	11,486	10,608	878
特定資産	4,000	4,000	0	前受金	1,233	1,284	△ 51
退職給与特定資産	3,000	3,000	0	預り金	910	753	157
減価償却特定資産	0	0	0	仮受金	2	0	2
第3号基本金引当特定資産	1,000	1,000	0				
その他の固定資産	737	666	71				
借地権	10	10	0				
電話加入権	12	12	0	負債の部合計	49,752	47,717	2,035
施設利用権	27	28	△ 1				
温泉利用権	1	1	0				
建物等賃貸借差入保証金	139	150	△ 11	純資産の部			
奨学貸付金	432	384	48	科 目	本年度末	前年度末	増 減
有価証券	20	20	0	基本金	165,820	160,774	5,046
長期預け金	20	20	0	第1号基本金	159,159	154,460	4,699
教育研究用ソフトウェア	40	27	13	第3号基本金	1,000	1,000	0
管理用ソフトウェア	36	14	22	第4号基本金	5,661	5,314	347
流動資産	27,309	23,456	3,853				
現金預金	11,867	7,598	4,269				
未収入金	13,393	14,022	△ 629				
貯蔵品	456	402	54	繰越収支差額	△ 100,104	△ 96,627	△ 3,477
前払金	1,777	1,623	154	翌年度繰越収支差額	△ 100,104	△ 96,627	△ 3,477
仮払金	29	30	△ 1				
徴収不能引当金	△ 213	△ 219	6	純資産の部合計	65,716	64,147	1,569
資産の部合計	115,468	111,864	3,604	負債及び純資産の部合計	115,468	111,864	3,604

(端数未調整)

[解説]

この表は年度末における財務状態を表わしたもので、B／S（バランスシート）とも言われます。資産とは、教育研究に使用または運用される大学の財産であり、負債とはその財産の調達資金のうち、将来返さなければならないお金（他人資金）です。

基本金と繰越収支差額は純資産と言い、調達資金のうち外部へ返さなくてもよいもので、大学に完全に帰属する資金総額であり、正味財産（自己資金）と呼ばれています。

主要財務比率一覧

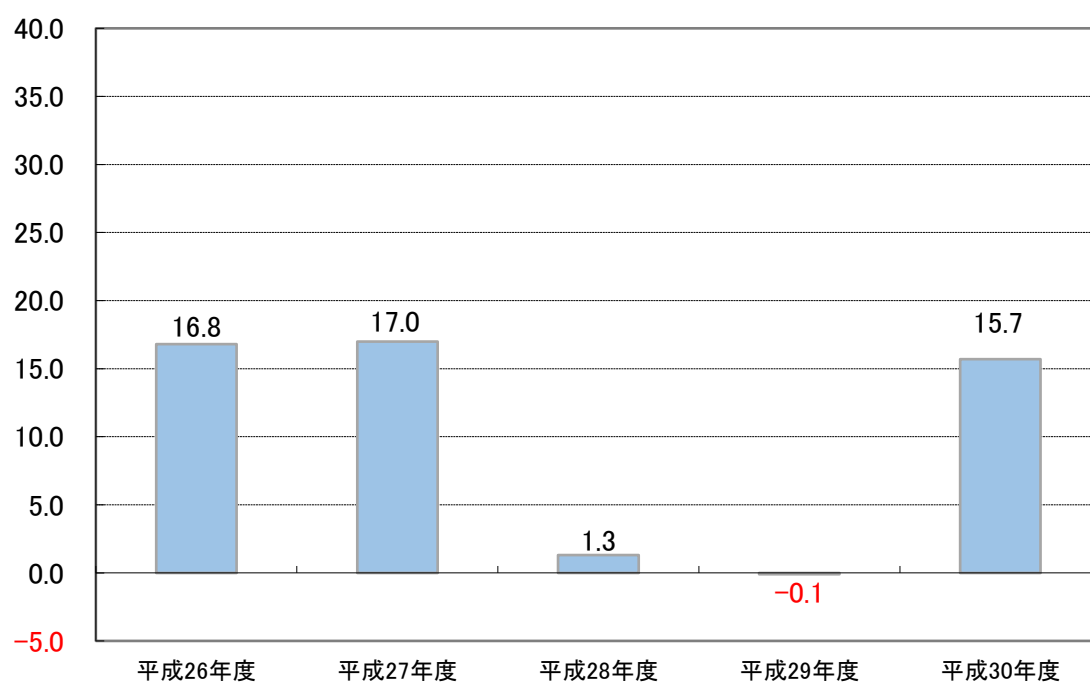
	比 率	算 式 (＊ 1 0 0)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	指標
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入}}$	38.4	39.9	38.9	37.7	↓
	人件費の経常収入に対する割合を示す比率						
2	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	56.3	55.8	57.5	57.2	↑
	教育研究経費の経常収入に対する割合を示す比率						
3	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経常収入}}$	3.3	4.0	3.4	3.4	↓
	管理経費の経常収入に対する割合を示す比率						
4	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	6.3	6.5	6.3	6.0	
	学生生徒等納付金の経常収入に対する割合を示す比率						
5	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	1.2	1.6	1.1	1.4	↑
	寄付金の事業活動収入に対する割合を示す比率						
6	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	3.8	3.4	3.2	3.5	↑
	補助金の事業活動収入に対する割合を示す比率						
7	医 療 収 入 比 率	$\frac{\text{医 療 収 入}}{\text{事業活動収入}}$	87.0	86.8	87.7	86.9	
	医療収入の事業活動収入に対する割合を示す比率						
8	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.0	0.2	△ 0.01	1.7	↑
	基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合を示す比率						
9	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	1.9	0.1	0.02	1.7	↑
	経常収支差額の経常収入に対する割合を示す比率						
10	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	118.9	126.0	137.8	134.2	↓
	固定資産を自己資金で取得している割合を示す比率						
11	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	174.2	165.1	161.8	174.2	↑
	短期的な支払い能力を示す比率						
12	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	37.3	38.5	42.7	43.1	↓
	総資産に対する他人資金に依存している割合を示す比率						

※↑：高い値が望ましい ↓：低い値が望ましい

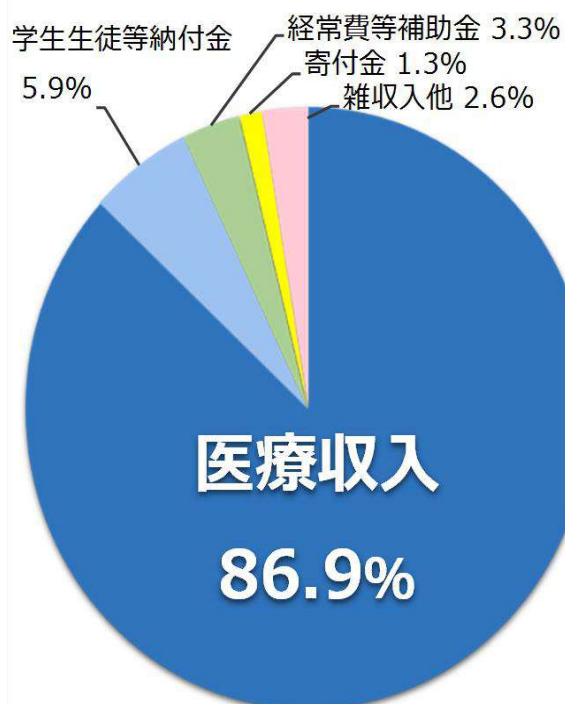
※経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※事業活動収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計＋特別収入計

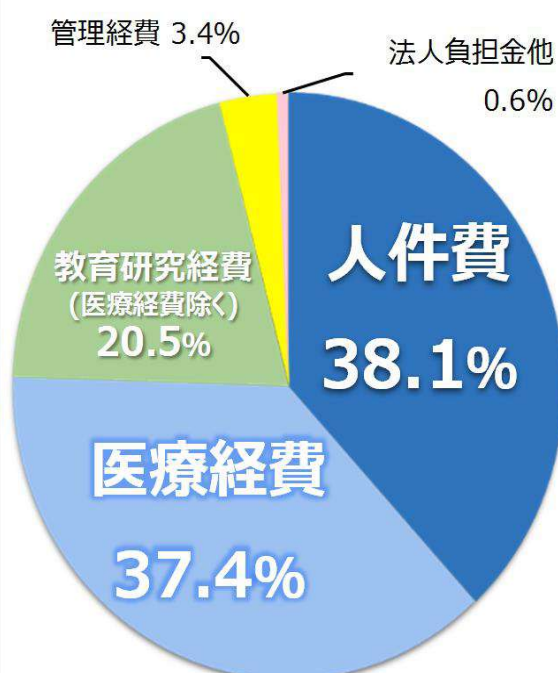
単位: 億円 **基本金組入前当年度収支差額推移表**



2018(平成30)年度決算 事業活動収支の科目別構成比



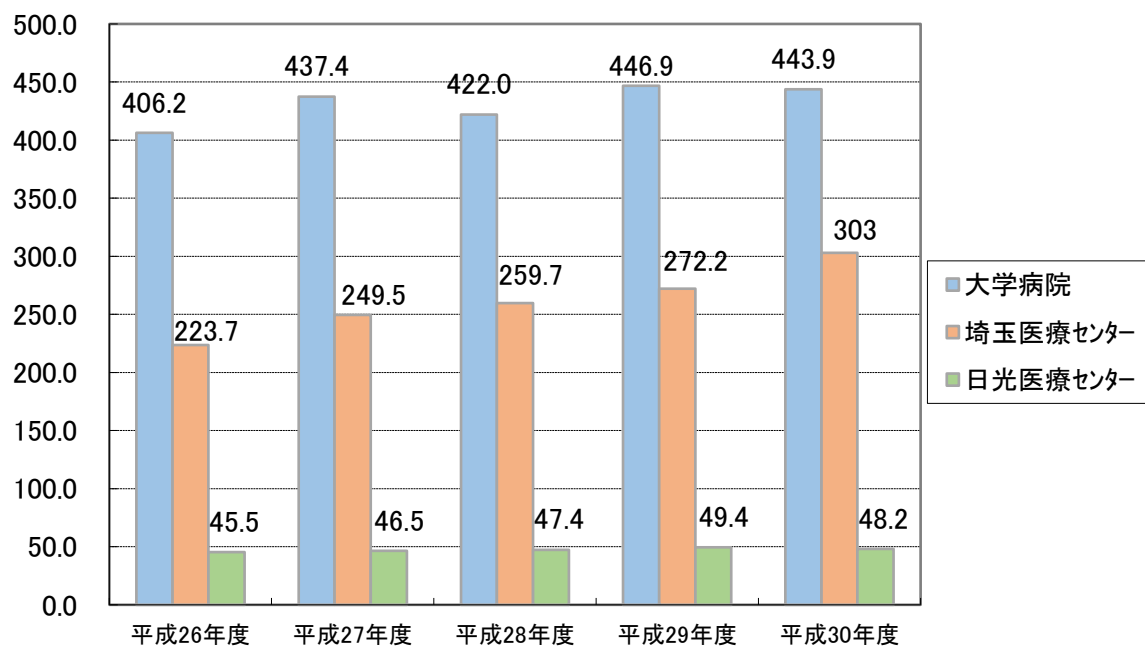
事業活動収入 91,477百万円



事業活動支出 89,908百万円

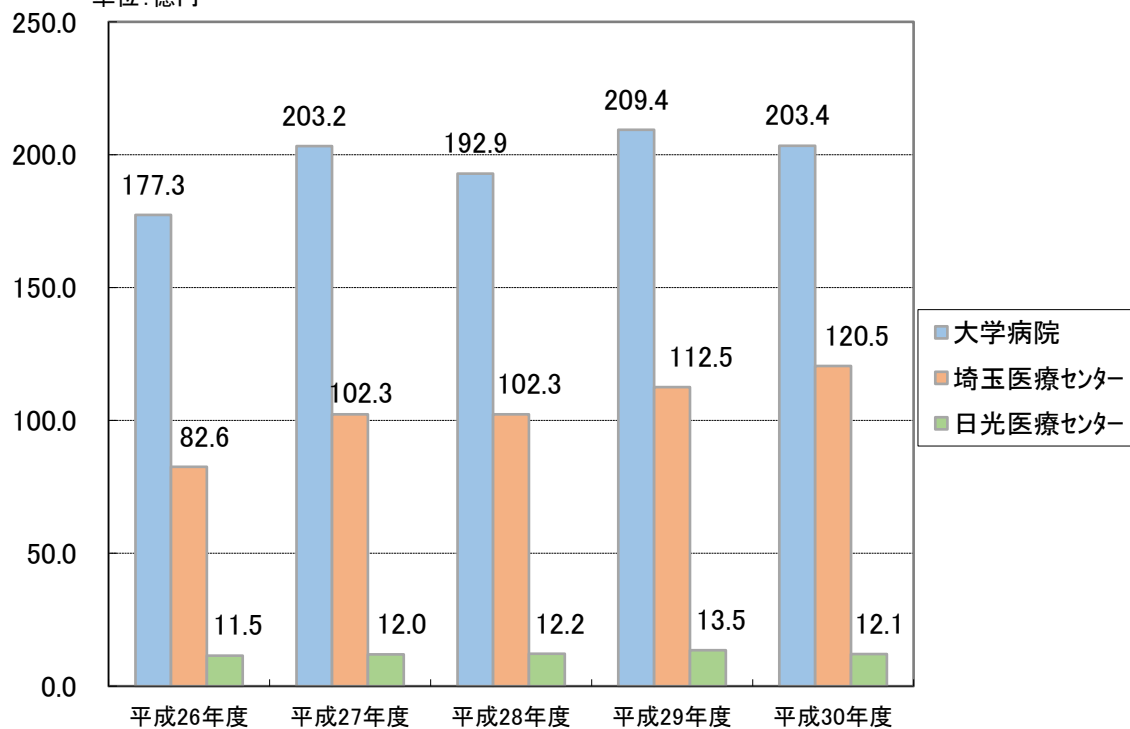
医療収入推移表

単位:億円



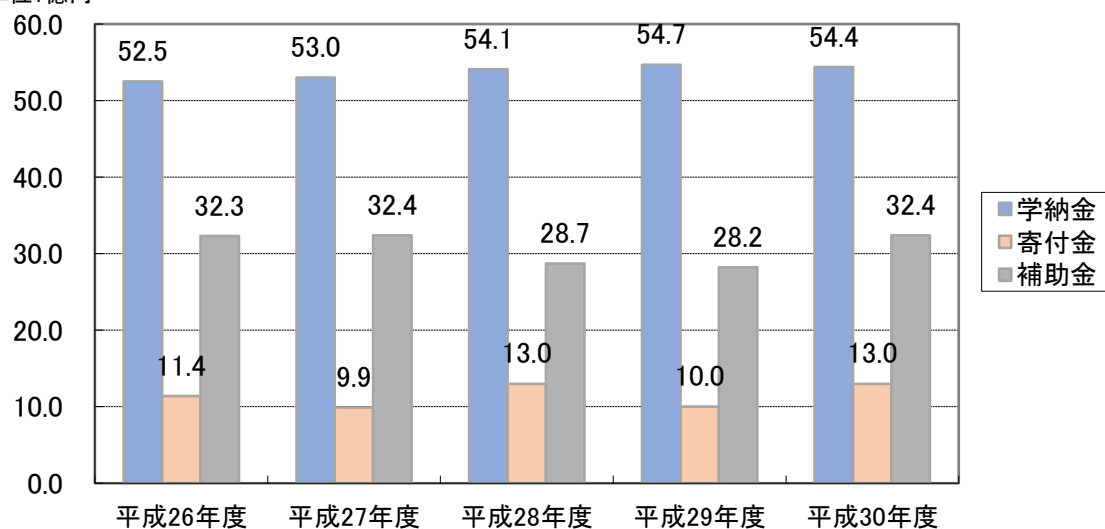
医療経費推移表

単位:億円



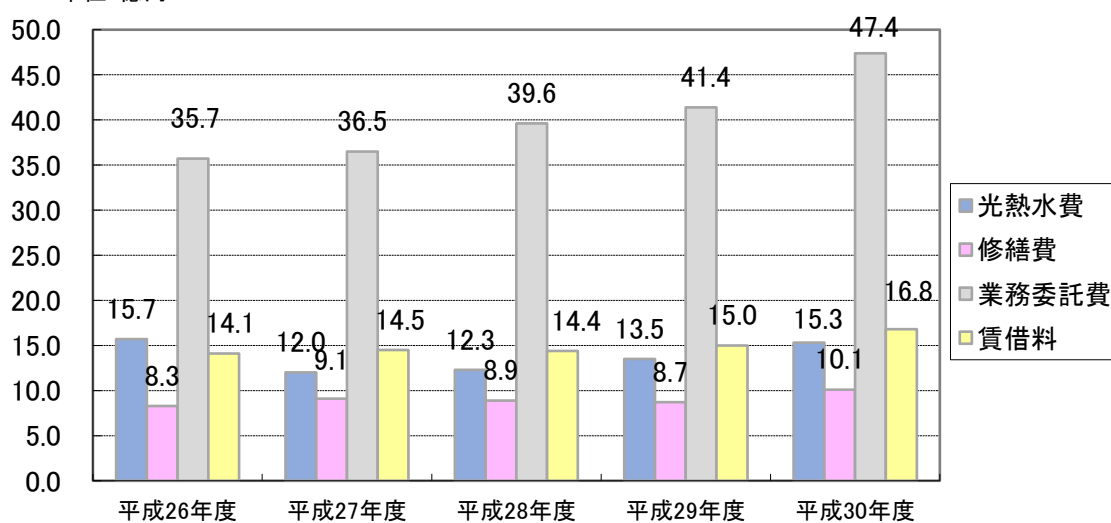
学納金・寄付金・補助金の収入推移表

単位: 億円



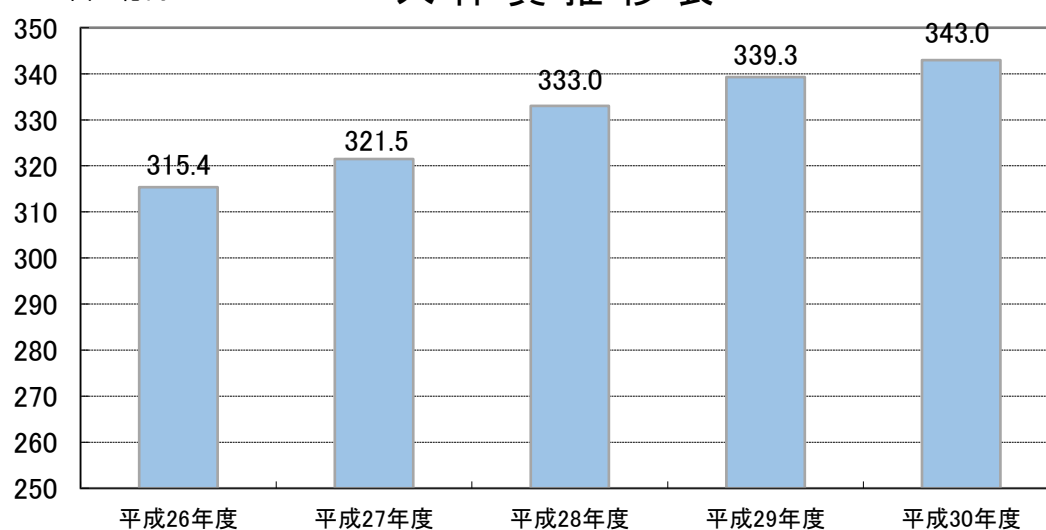
主な教育研究経費(医療経費除く)

単位: 億円



人件費推移表

単位: 億円



施設・設備関係支出推移表

単位:億円

